

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 坂 巻 一 樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高	(百万円)	14,614	16,444	20,175
経常利益	(百万円)	1,107	1,493	1,647
四半期(当期)純利益	(百万円)	822	1,033	1,336
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	823	1,039	1,333
純資産額	(百万円)	6,168	6,793	6,678
総資産額	(百万円)	9,445	10,278	10,551
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.36	26.84	34.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.3	66.1	63.3

回次		第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.92	10.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や設備投資に改善が見られ、景気は一部に鈍い動きも見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は上昇傾向であることに加えて、完全失業率等の指数が低下傾向にある等、雇用情勢は改善傾向が見られました。先行きについては、景気の回復の動きに合わせて、引き続き改善基調が続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、継続的な成長を実現するための事業基盤整備を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の取引顧客数を拡大するため、営業体制の強化を行ってまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業において、取引顧客数の拡大施策を推し進めた結果、期を通じて「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」が伸張したことを主因として、16,444百円（前年同期比12.5%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業の牽引による増収効果及び生産性を向上させ販管費率を抑制したことによって、連結営業利益は1,592百万円（前年同期比48.4%増）となりました。連結経常利益は、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社である株式会社エフプレインが、同社が保有する子会社株式の売却による損失を主因として期間損失を計上したことにより、営業外費用に持分法による投資損失として86百万円を計上したこと等から1,493百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

連結四半期純利益は、増収効果に加えて、当社が保有する投資有価証券を譲渡したことによる投資有価証券売却益48百万円を特別利益に計上した一方で、子会社である株式会社フルキャストにおける課税所得が増加したことにより法人税、住民税及び事業税を482百万円計上したこと等から1,033百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

短期業務支援事業

連結業績同様、取引顧客数の拡大施策を推し進め、戦略的に主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」に営業リソースを投下した結果、短期業務支援事業の売上高は14,991百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

利益面では、増収効果によって、セグメント利益(営業利益)は1,960百万円(前年同期比34.5%増)と増益となりました。

警備事業

警備事業は、売上高は常駐案件の獲得数を増加させたことを主因として1,454百万円(前年同期比8.3%増)と増収になりました。利益面では、第1四半期連結会計期間では、臨時警備案件の増強に向け採用を強化したこと及び事前研修費用が増加したことにより前年同期比で減益であった一方で、当第3四半期連結累計期間では、売上高の伸張及び人件費を中心に販管費率が抑制された効果により、セグメント利益(営業利益)が60百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より273百万円減少し10,278百万円となりました。自己資本は115百万円増加し6,793百万円(自己資本比率66.1%)、純資産は115百万円増加し6,793百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて391百万円減少し8,830百万円となりました。これは主に、平成26年12月期に係わる期末配当及び平成27年12月期に係わる中間配当を実施したことで現金及び預金が684百万円減少し5,600百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が80百万円増加し2,661百万円になったこと及び子会社からの今期配当に係る源泉所得税の還付を見込んだことにより未収入金が220百万円増加し238百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が236百万円増加し406百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて118百万円増加し1,448百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品(純額)が91百万円増加し218百万円となったこと及び建設仮勘定が72百万円増加し73百万円となったことに対し、持分法による投資損失を計上したことに伴い持分法適用関連会社の投資有価証券評価額が減少したこと及び当社が保有する投資有価証券を譲渡したことにより投資有価証券が97百万円減少し370百万円となった一方で、敷金が24百万円増加し283百万円となったこと及び長期前払費用が23百万円増加し29百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が36百万円減少し767百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末と比較して414百万円減少し3,045百万円となりました。これは主に、確定納付を行ったことにより未払法人税等が160百万円減少し271百万円となったこと及び未払消費税等が314百万円減少し374百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より26百万円増加し440百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が23百万円増加し382百万円となったこと等によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,486,400	38,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,486,400	38,486,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		38,486,400		2,780		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,484,900	384,849	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	38,486,400		
総株主の議決権		384,849	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,284	5,600
受取手形及び売掛金	2,581	2,661
商品	2	9
貯蔵品	19	13
繰延税金資産	185	158
その他	170	406
貸倒引当金	19	17
流動資産合計	9,221	8,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116	114
工具、器具及び備品（純額）	126	218
その他（純額）	2	74
有形固定資産合計	245	406
無形固定資産		
その他	322	313
無形固定資産合計	322	313
投資その他の資産		
その他	803	767
貸倒引当金	40	38
投資その他の資産合計	763	729
固定資産合計	1,330	1,448
資産合計	10,551	10,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4	32
短期借入金	1,000	1,000
未払金	519	588
未払費用	656	592
未払法人税等	431	271
未払消費税等	688	374
賞与引当金	1	67
その他	159	120
流動負債合計	3,459	3,045
固定負債		
退職給付に係る負債	359	382
その他	55	58
固定負債合計	414	440
負債合計	3,873	3,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,886	1,995
株主資本合計	6,672	6,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	12
その他の包括利益累計額合計	6	12
純資産合計	6,678	6,793
負債純資産合計	10,551	10,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,614	16,444
売上原価	9,572	10,526
売上総利益	5,043	5,918
販売費及び一般管理費	3,970	4,326
営業利益	1,073	1,592
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	39	-
未払金取崩益	9	2
その他	12	10
営業外収益合計	60	13
営業外費用		
支払利息	6	6
破損補償費	3	3
和解金	8	6
持分法による投資損失	-	86
その他	9	12
営業外費用合計	26	113
経常利益	1,107	1,493
特別利益		
投資有価証券売却益	-	48
その他	0	0
特別利益合計	0	48
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
その他	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,106	1,540
法人税、住民税及び事業税	288	482
法人税等調整額	5	25
法人税等合計	284	507
少数株主損益調整前四半期純利益	822	1,033
四半期純利益	822	1,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	822	1,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	1	6
四半期包括利益	823	1,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	823	1,039
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デューレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	123百万円	155百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	16.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	308	8.00	平成27年6月30日	平成27年9月4日

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,272	1,342	14,614		14,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	0		0	0	
計	13,272	1,342	14,615	0	14,614
セグメント利益	1,457	52	1,508	436	1,073

(注)1. セグメント利益調整額 436百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 437百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,991	1,454	16,444		16,444
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	14,991	1,454	16,444		16,444
セグメント利益	1,960	60	2,020	429	1,592

(注)1. セグメント利益調整額 429百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 430百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円36銭	26円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	822	1,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	822	1,033
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,486,400

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第23期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）中間配当について、平成27年8月7日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 308百万円

1株あたりの金額 8円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社フルキャストホールディングス
取締役会 御 中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。